



国勢調査からみた1920～30年代の人口移動

中川, 聡史

(Citation)

国民経済雑誌, 184(4):37-51

(Issue Date)

2001-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00098351>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00098351>



国勢調査からみた1920～30年代の人口移動

中 川 聡 史

1920～30年代の日本の人口移動を国勢調査からみて、確認できたことは以下の通りである。①戦後の人口移動と比較すると、県を超えての人口移動の規模は、北陸などの一部地域をのぞくと、限定的であり、他県出生者は東京、大阪、北海道等に集中しており、日本の多くの地域では県を超えての人口移動は活発ではなかった。②東京や大阪などの人口移動に関する勢力圏は戦後よりも小さく、人口移動によって全国が一体化していなかった。③開拓移民等の影響が残っていた1920年代と比べると、1930年代は東京、大阪の求心力が高まった。④コーホート変化率の分析から、1920年代にも20歳代男子の還流移動が見いだされた。ただし、北陸から四国に至る中央日本の一部地域のみである。

キーワード 人口移動、コーホート変化率、1920～30年代、国勢調査

1. は じ め に

第2次世界大戦後、とくに1950年代後半以降の日本の人口移動と人口分布変動については、すでに多くの研究がなされ、工業化を契機とする大都市圏への人口移動、非大都市圏への雇用機会の分散による1970年代半ばの大都市圏と非大都市圏の人口移動の均衡、1980年代半ば以降の東京一極集中の強化などがこれまで議論されてきた。また、個人レベルや出生コーホート単位でみた加齢にともなう居住地の変化についても、国勢調査のコーホート分析や移動歴に関する大規模な全国調査によって、1930年代以降の出生コーホートについては、1940年代前半の出生者がこれまでに居住地をもっとも大きく変化させたこと、1960年代以降の出生者については出生時から大都市圏に居住する者が多いことにより、それ以前のコーホートに比べて居住地の移動が少ないことなどが明らかになっている。1940年代前半出生のコーホートで移動が多いのは、非大都市圏で出生した割合が高いこのコーホートが就職期を迎えた1960年前後に大都市圏で大量の新規雇用が生じたことによるとされる。また、より最近の出生コーホートで移動が少ないことについては、彼らの多くが大都市圏生まれであること、雇用機会、とくに製造業の雇用機会の非大都市圏での増加、道路の整備と自家用車利用の増加による通勤圏の拡大などによるとされる。また、きょうだい数が少ないため、たとえ一時的に進学や就職のために非大都市圏から大都市圏に移動しても、家の継承等のために、いずれ

出生地やその近くに戻るケースが多いことも指摘されている。このように、戦後日本の人口移動をめぐる議論では、他の欧米諸国と同様、一国を中心地域と周辺地域に区分し、両地域間の純移動がどのように変化したか、その原因は何かが主要な関心となっている。

他方、第2次世界大戦以前の日本の人口移動、人口分布変動については、経済史分野をのぞき、近年は注目されることが少なかった。筆者を含めた人口移動研究者の主要な関心が欧米諸国との比較という文脈のなかで日本の人口移動の説明にあったこと、戦後と同様な人口移動に関する統計資料が得られないことが大きな理由であろう。筆者は、文部省の科学研究費による「1960年代以前のわが国の地域人口の研究（代表者：高橋眞一神戸大学大学院経済学研究科教授、平成12～14年度）」に参加する機会を得て、国勢調査をはじめとする戦前の統計資料のデータベース化を進めながら、その時代の人口移動と人口分布変動について現代的な視点から再検討する作業をおこなっている。本稿はその中間報告として、1920年代～30年代の国勢調査からみた当時の日本の人口移動と人口分布変動の一端を示そうとするものである。

第2次世界大戦前の人口移動について、戦後なされた研究としては、Taeuber (1958) の先駆的かつ総合的な研究が挙げられる。分析手法は単純であるが、利用可能なあらゆる統計資料を利用している点、幅広い視点からの考察が特徴となっている。館稔編 (1961) は統計資料、分析手法、既存研究を包括的に整理している。また、西川 (1971) はセンサス生残率の前進法によって1920～65年の5年ごとの都道府県別年齢別純移動率を推計した。これは当時としては膨大な量の計算をおこなったものであるが、分析結果についての検討が十分でないことが惜しまれる。その後の研究としては、統計資料を丁寧に整理した伊藤の研究 (伊藤 1982, 1990) を挙げることができる。利用可能な統計資料が限られているなかで、本稿では、現在の人口移動研究で用いられているような枠組みのもとで、戦前の人口移動を考察することに重点をおく。それに関して、次の2点を指摘しておく。第1は、人口移動の空間的広がりほどの程度のものであったのか、全国を中心地域と周辺地域に分ける考え方は戦前の人口移動を考える際にも有効なのかという点である。第2は、還流移動が戦前にも観察できるのかという点である。還流移動とは、進学や就職に際して出生地を離れた者が、その後、出生地やその周辺に戻る移動であり、1970年代以降に顕著にみられることが指摘されている (中川 2001)。

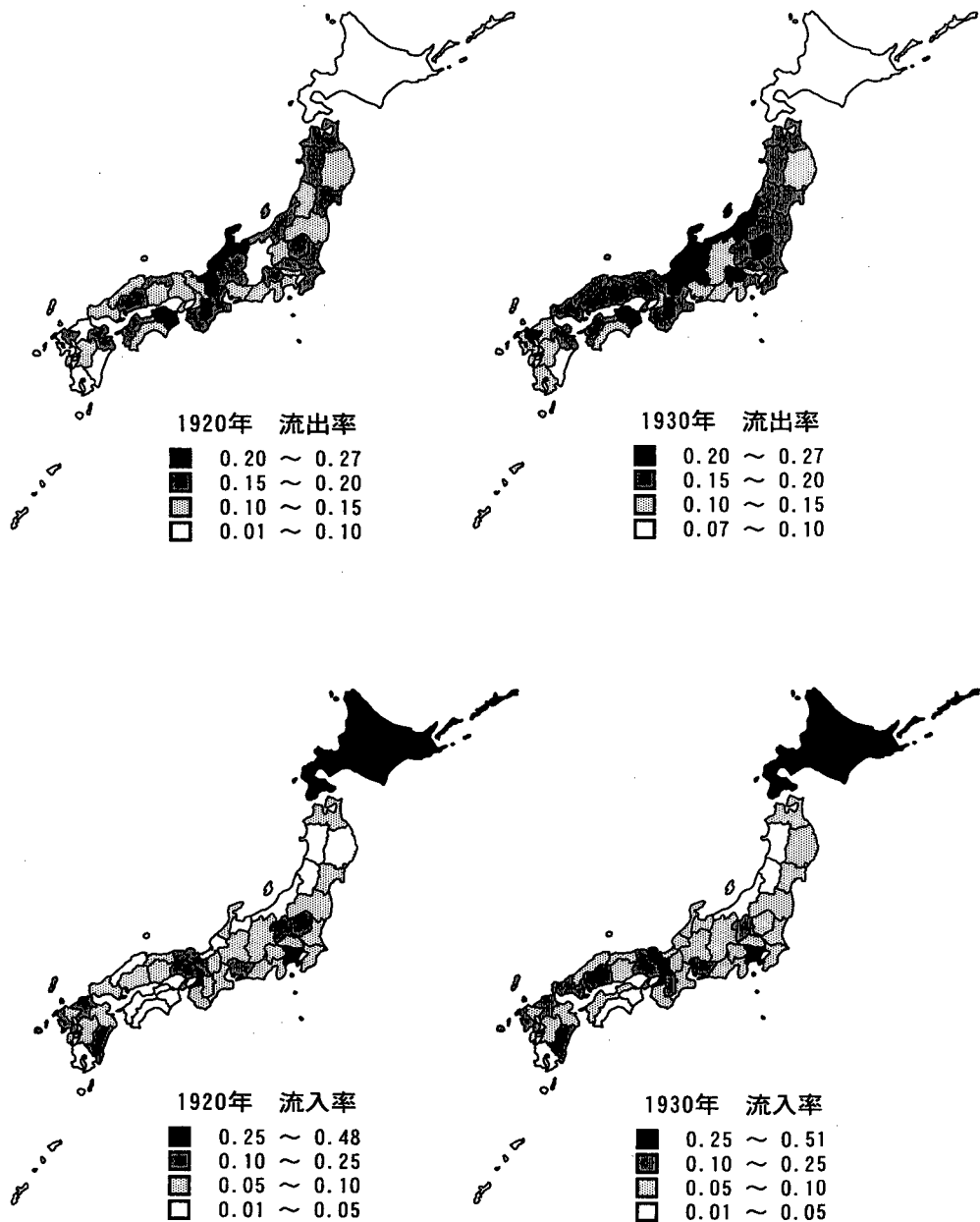
2. 出生地——現住地関係からみた人口移動の規模と広がり

1920年、1930年、1950年の国勢調査では、出生地に関して県を単位としたデータを男女別に得ることができる。すなわち、出生県と現住県のOD (origin-destination) 行列が男女別に利用できる。出生地に関する質問項目は1955年以降の国勢調査では廃止されたので、近年

の状況との直接の比較はできないが、1996年に厚生省人口問題研究所（現 国立社会保障・人口問題研究所）が実施した「第4回人口移動調査」では、全国からランダム・サンプリングで抽出され、回答をよせた約4万人に関して、出生県と現住県の関係が得られる。ここでは、1920年、1930年の国勢調査結果について、1996年の「第4回人口移動調査」の結果とも比較しながら、人口移動の規模と広がりを検討する。また、1930年に関しては、出生地と年齢をクロスさせたデータを得ることができるので、併せて検討することにする。同一個人の出生地と現住地の関係から把握される人口移動は生涯移動(lifetime migration)と呼ばれる。生涯移動は長期の人口分布の変化を検討するにはよい指標である。ただし、幅広い年齢からなる個人の出生地と現住地の関係のみからでは、直近の移動の状況は必ずしも十分には把握できないことにも考慮する必要がある。

図1は1920年と1930年について、流出率（全国に居住する当該県出生者に対する、調査時点で当該県以外に居住していた者の構成比）と流入率（調査時点での当該県居住者に対する、他県出生者の構成比）を地図化したものである。1920年の流出率の地図をみると、流出率が0.2を越えている県は石川県、福井県、滋賀県、奈良県、徳島県、香川県であり、北陸と近畿周辺に多い。1930年の流出率をみると、流出率0.2以上の県として、1920年の6県に、栃木県、新潟県、山梨県、岐阜県、佐賀県が加わった。いずれも当時人口増加の激しかった東京府、愛知県、福岡県の周辺県である。他方、流入率をみると、1920年に0.25を上回っているのは、北海道、東京府、神奈川県、大阪府で、1930年には京都府がそれに加わった。また、1920年に流入率が0.1～0.25の県には栃木県、群馬県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県、長崎県、宮崎県が含まれる。流入率の高い県には、工業化によって人口が流入した京浜、愛知、京阪神、福岡、長崎の諸県の他に、北海道、栃木県、群馬県、宮崎県のように農村開発に起因する人口移動によると考えられる県もある。

北海道への人口移動については西川（1972）に詳しいが、戦前の流入数のピークは1900～1920年頃であり、1930年頃までは農業人口の挙家移動が主流であったことが明らかにされている。図2は各県の出生者が1920年および1930年にもっとも多く居住する県（自県を除く）について、北海道、東京府、大阪府、福岡県をそれぞれ最大とする県を示したものである。これをみると、東北と北陸の諸県では東京府や大阪府でなく、北海道が最大の流出先となっていることが確認できる。1920～30年という、北海道への人口移動は上述のようにピークをほぼ終えており、むしろ東京、大阪への移動が活発化していた。ただし、出生地と現住地の関係は過去数十年の移動の累積を示すので、図2のような結果になる。1920年と1930年の変化に注目すると、福島県と福井県の最大流出先が北海道から東京府、大阪府へとかわっていることがわかる。過去の累積による北海道への移動よりも、直近の大都市への移動が強く作用したものと考えられる。一方、北九州の工業化、交通の要所化、そして炭坑の開発に関

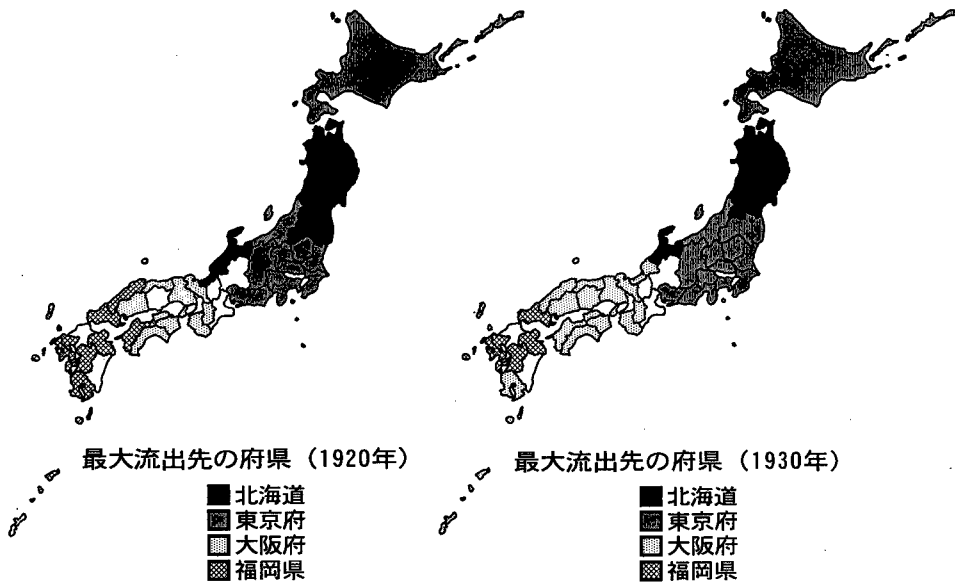


注：流出率は各年次の国勢調査において、全国に居住する当該県出生者に対する、調査年次に当該県以外に居住していた者の構成比、流入率は調査年次での当該県居住者に対する他県出生者の構成比。

資料：国勢調査（1920年、1930年）

図1 都道府県別流出率と流入率（1920年、1930年）

連する福岡県への人口移動も1920年の段階では強力であり、中国・四国地方の西半分は大阪府でなく、福岡県を指向していた。これも、1930年になると、大阪府の影響力が増大し、福



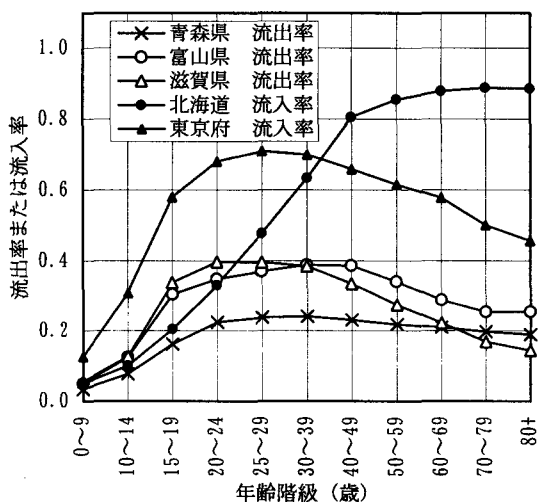
注：最大流出先とは、当該府県での出生者が、当該府県以外でもっとも多く居住している府県。

資料：国勢調査（1920年、1930年）

図2 最大流出先が北海道、東京府、大阪府、福岡県である府県（1920年、1930年）

岡県の勢力圏は縮小する。図からは読みとりにくいですが、1920年には流出者数自体が非常に少なかった沖縄県が、1930年には大阪府へ多くの移動者を送り出している。なお、図中で白抜きになっている府県は最大流出先が上記の4道府県でないことを示す。たとえば、岐阜県と三重県はいずれの年次も愛知県を、滋賀県は京都府を、宮崎県は鹿児島県を指向していた。

再び図1に戻って、北陸諸県の流出率の高さについて考えてみよう。京浜周辺、京阪神周辺の県では、東京や大阪などの大都市への移動が多く、そのために流出率が高くなることは理解しやすい。北陸の場合は、東京府、大阪府、あるいは愛知県への移動に加えて、過去の北海道への移動の影響が大きいが、高い流出率に結びついていると考えられる。図3は1930年における流出率上位2県（富山県、滋賀県）と流入率の最大の東京府、3位の北海道（1920年には流入率1位）について、年齢別の流入・流出率を示したものである。北海道への流出の多い青森県の年齢別流出率も参照できるように加えた。全人口の流入率が約0.5の東京府の場合、年齢別流入率が高いのは20～39歳で約0.7、つまり当該年齢の東京府居住者の7割が他県生まれであった。10～14歳から15～19歳の間での他県出生割合の急上昇、40歳以上における年齢上昇に伴う流入率低下から、東京府への人口移動は10歳代中頃の年齢が多いこと、人口移動が一層活発化したのは20世紀に入ってからであったことが推測できる。ただし、40～49歳の流入率が30～39歳よりも低いことは、1930年時点での40～49歳人口（1880年代生まれ）が若い頃の東京への流入が、続く1890年代生まれのコーホートほど活発でなかったと



注：流出率，流入率は図1の注を参照。

資料：国勢調査（1930年）

図3 年齢別流出率・流入率（1930年）

解釈できると同時に、40歳を超えると、出身地に戻る人が多くなるからこのような流入率となるという解釈も可能であり、2時点以上のデータがないと正確な理解は困難である。同じ年齢別流入率でも、北海道の年齢プロファイルは東京府とは大きく異なる。年齢は上昇するほど流入率が高いことから、北海道への人口移動が1930年時点ではかつてよりも減少していることが読みとれる。また、北海道への流出数が全流出数の64%を占める青森県の場合、20歳以上ではどの年齢でもほぼ同様の流出率であり、数十年間、北海道への流出が続いてきたことが読みとれる。1930年の流出率が0.27と最も高かった富山県の場合、流出先は1位が北海道、2位東京府、3位大阪府である。一方、流出率2位の0.26であった滋賀県の場合、流出先は京都府、大阪府、東京府の順であり、北海道は少ない。2県の年齢プロファイルと比較すると、20歳代までは滋賀県の流出率が高く、40歳代以降は、長い期間北海道へ人口を送り出してきた富山県で流出率が高くなる。流出率、流入率の年齢プロファイルで、20～30歳代でピークとなる場合、調査時点から近い時期に若年層の流出、流入が活発になったと考えることができるが、高年齢になっても率が高い場合は長期間の移動があったことが推察できる。

続いて、府県間のOD行列について考えてみたい。最初に述べたように、戦前の1920年、1930年については出生県と現住県とのOD行列を得ることができる。一部については既に紹介したが、全体を概観し、それを近年の状況と比較するため、47府県を14の地域ブロックに整理し、地域ブロック間の人口移動について表1、表2にまとめた。表1は1930年、表2は1996年である。県単位でなく、地域ブロック間のOD表に組み替えた理由は1996年におこな

表1 出生地域ブロックと現住地域ブロック (1930年)

出生地域ブロックからみると

現住地域 ブロック		全国	北海道	北東北	南東北	北関東	東京圏	北陸	東山	名古屋圏	近畿周辺	大阪圏	中国	四国	北九州	南九州・沖縄
出生地域 ブロック																
全	国	100.0	4.4	4.4	5.8	6.0	15.4	6.4	6.5	7.6	3.3	1.9	8.3	5.2	8.3	6.6
北海道		100.0	92.9	0.8	0.6	0.2	3.2	0.5	0.2	0.3	0.1	0.7	0.2	0.2	0.1	0.0
北東北		100.0	7.7	85.6	1.3	0.1	4.0	0.1	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
南東北		100.0	4.7	0.8	84.7	1.1	7.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0
北関東		100.0	0.4	0.1	0.7	84.0	13.3	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0
東京圏		100.0	0.3	0.1	0.3	1.2	94.6	0.3	0.8	0.5	0.1	1.2	0.2	0.1	0.2	0.1
北陸		100.0	5.2	0.2	0.6	1.1	8.0	77.8	1.1	1.0	0.3	4.3	0.2	0.1	0.1	0.0
東山		100.0	0.4	0.1	0.1	0.5	8.8	0.2	87.2	1.6	0.1	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1
名古屋圏		100.0	0.8	0.0	0.1	0.1	3.5	0.2	1.1	89.4	0.7	3.5	0.2	0.1	0.1	0.1
近畿周辺		100.0	0.7	0.0	0.1	0.2	2.0	0.3	0.2	1.4	77.5	16.5	0.4	0.2	0.3	0.2
大阪圏		100.0	0.3	0.0	0.1	0.1	1.9	0.3	0.1	0.6	1.1	93.3	1.1	0.5	0.5	0.2
中国		100.0	0.7	0.0	0.0	0.1	2.0	0.1	0.1	0.3	0.2	6.8	86.5	0.5	2.4	0.2
四国		100.0	1.9	0.0	0.1	0.1	1.6	0.1	0.1	0.3	0.3	8.9	2.2	81.7	2.2	0.7
北九州		100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.9	0.1	0.1	0.2	0.1	2.2	1.1	0.2	92.3	1.5
南九州・沖縄		100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.1	0.3	0.2	3.2	0.4	0.1	4.3	89.7

現住地域ブロックからみると

出生地域 ブロック	現住地域 ブロック	全国	北海道	北東北	南東北	北関東	東京圏	北陸	東山	名古屋圏	近畿周辺	大阪圏	中国	四国	北九州	南九州・ 沖縄
全	国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北	海	道	3.1	64.9	0.5	0.3	0.1	0.6	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
北	東	北	5.0	8.8	96.9	1.1	0.3	1.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
南	東	北	6.6	7.1	1.2	95.6	1.2	3.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
北	関	東	6.6	0.6	0.2	0.8	93.1	5.7	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
東	京	圏	12.1	1.0	0.4	0.7	2.5	74.2	0.6	1.5	0.7	0.3	1.2	0.3	0.2	0.3
北		陸	8.0	9.5	0.3	0.8	1.5	4.1	97.1	1.4	1.0	0.6	2.9	0.2	0.1	0.1
東		山	7.0	0.6	0.1	0.2	0.6	4.0	0.3	94.1	1.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
名	古	屋	8.0	1.5	0.1	0.1	0.2	1.8	0.3	1.3	93.7	1.6	2.4	0.2	0.1	0.1
近	畿	周	3.9	0.7	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	0.1	0.7	92.0	5.4	0.2	0.1	0.1
大	阪	圏	9.4	0.6	0.1	0.1	0.1	1.2	0.5	0.2	0.8	3.2	73.8	1.2	0.9	0.5
中		国	9.0	1.3	0.1	0.1	0.1	1.2	0.1	0.1	0.4	0.6	5.2	94.6	0.9	2.7
四		国	6.1	2.6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	0.1	0.2	0.5	4.6	1.6	97.0	1.6
北	九	州	8.2	0.5	0.1	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1	0.2	0.3	1.5	1.0	0.3	90.6
南九州・沖縄		7.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.1	0.3	0.4	1.9	0.3	0.1	3.6

注：各地域ブロックに含まれる都道府県は次の通り。北海道：北海道，北東北：青森，岩手，秋田，南東北：宮城，山形，福島，北関東：茨城，栃木，群馬，東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川，北陸：新潟，富山，石川，福井，東山：山梨，長野，静岡，名古屋圏：岐阜，愛知，三重，近畿周辺：滋賀，奈良，和歌山，大阪圏：京都，大阪，兵庫，中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口，四国：徳島，香川，愛媛，高知，北九州：福岡，佐賀，長崎，大分，南九州：熊本，宮崎，鹿児島，沖縄。

資料：国勢調査（1930年）

表 2 出生地域ブロックと現住地域ブロック (1996年)

出生地域ブロックからみると

現住地域 ブロック		全国	出生地域 ブロック													
出生地域 ブロック			北海道	北東北	南東北	北関東	東京圏	北陸	東山	名古屋圏	近畿周辺	大阪圏	中国	四国	北九州	九州・沖縄
全 国		100.0	4.5	3.3	4.8	5.9	28.7	3.4	5.1	8.8	3.3	12.4	5.2	3.8	6.6	4.2
北海道		100.0	82.1	0.6	0.8	0.3	12.1	0.3	0.2	1.7	0.2	0.7	0.4	0.2	0.3	0.2
北東北		100.0	2.4	68.6	4.2	1.5	18.8	0.3	0.7	1.7	0.1	0.7	0.6	0.2	0.2	0.1
南東北		100.0	1.5	0.8	72.2	1.6	20.6	0.4	0.6	0.9	0.0	0.7	0.1	0.0	0.3	0.1
北関東		100.0	0.1	0.1	0.3	79.2	17.7	0.2	0.6	0.6	0.0	0.6	0.2	0.0	0.1	0.2
東京圏		100.0	0.3	0.4	0.8	1.4	91.9	0.3	1.1	0.8	0.1	1.2	0.3	0.2	0.8	0.3
北陸		100.0	0.3	0.2	0.9	1.3	18.4	68.7	1.0	3.7	0.3	4.2	0.2	0.3	0.6	0.1
東山		100.0	0.3	0.1	0.4	0.8	17.1	0.1	75.9	3.3	0.2	1.1	0.4	0.1	0.2	0.1
名古屋圏		100.0	0.3	0.1	0.2	0.2	5.3	0.2	1.1	87.6	0.4	3.5	0.5	0.0	0.3	0.3
近畿周辺		100.0	0.0	0.0	0.0	0.4	3.3	0.2	0.5	2.6	82.1	8.9	0.6	0.4	1.0	0.0
大阪圏		100.0	0.2	0.1	0.1	0.3	5.9	0.2	0.4	1.4	2.6	84.7	1.5	1.0	1.0	0.6
中国		100.0	0.1	0.0	0.1	0.3	8.7	0.3	0.3	2.5	0.8	11.0	72.6	1.1	2.0	0.1
四国		100.0	0.3	0.1	0.2	0.3	6.0	0.0	0.8	1.8	0.8	10.3	2.0	76.2	1.1	0.1
北九州		100.0	1.4	0.1	0.0	0.2	8.7	0.2	0.6	3.3	0.3	5.4	2.6	0.7	74.6	1.7
南九州・沖縄		100.0	0.9	0.0	0.2	0.3	9.6	0.0	0.5	4.8	0.6	6.8	1.7	1.0	6.1	67.4

現住地域ブロックからみると

現住地域 ブロック		全国	出生地域 ブロック														
出生地域 ブロック			北海道	北東北	南東北	北関東	東京圏	北陸	東山	名古屋圏	近畿周辺	大阪圏	中国	四国	北九州	九州・沖縄	
全 国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
北海道		4.8	88.4	0.9	0.8	0.2	2.0	0.5	0.2	0.9	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	
北東北		4.5	2.4	93.0	4.0	1.2	3.0	0.4	0.6	0.9	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	
南東北		5.9	2.0	1.5	88.6	1.6	4.2	0.7	0.7	0.6	0.1	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	
北関東		6.5	0.2	0.2	0.4	88.1	4.0	0.5	0.8	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	
東京圏		21.6	1.4	2.6	3.7	5.1	69.1	1.9	4.5	2.0	0.9	2.1	1.4	1.0	2.5	1.7	
北陸		4.6	0.3	0.2	0.9	1.0	3.0	93.7	0.9	2.0	0.4	1.6	0.2	0.3	0.4	0.1	
東山		5.9	0.3	0.2	0.4	0.8	3.5	0.2	87.2	2.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	
名古屋圏		8.0	0.5	0.3	0.3	0.2	1.5	0.5	1.7	79.6	0.9	2.3	0.8	0.1	0.4	0.5	
近畿周辺		3.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.2	0.3	1.0	83.8	2.4	0.4	0.3	0.5	0.0	
大阪圏		10.9	0.5	0.5	0.3	0.5	2.2	0.7	0.8	1.8	8.6	74.4	3.1	3.0	1.6	1.5	
中国		6.1	0.1	0.1	0.2	0.3	1.8	0.5	0.4	1.8	1.6	5.4	84.9	1.8	1.9	0.1	
四国		4.5	0.3	0.1	0.2	0.3	0.9	0.0	0.7	0.9	1.1	3.7	1.7	89.7	0.7	0.1	
北九州		7.6	2.3	0.3	0.1	0.3	2.3	0.4	0.9	2.8	0.8	3.3	3.8	1.4	85.7	3.1	
九州・沖縄		5.7	1.2	0.1	0.2	0.3	1.9	0.0	0.5	3.1	1.0	3.1	1.9	1.6	5.4	92.2	

注：各地域ブロックに含まれる都道府県は表1の注を参照。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第4回人口移動調査」

われた国立社会保障・人口問題研究所の「第4回人口移動調査」のサンプル数が約4万しかなく、県単位のOD表だと分析には耐えないと判断したことによる。ここまで述べてきたことを、表1をみながらもう一度整理すると、①出生地域ブロックからみると、近畿周辺、北陸で流出率が高い、②九州と比べて、東北で流出率が高いのは北海道への人口移動が影響している、③北海道への流出率が高いのは、北東北、北陸と南東北である、④東京圏への流出率が高いのは、南東北、北関東、北陸、東山である、⑤同様に、大阪圏への流出率が高いのは近畿周辺、中国、四国である、⑥現住地域ブロックからみると、北海道、大阪圏、東京圏で流入率が高い。また、表2と比較しながら、表1をもう一度みると、①大都市圏以外の地域ブロックの流出率は、近年と比べると、きわめて低い、②人口移動先としての北海道の重要性が高かった、③今日の東京圏への流出地域は全国に広がるが、1930年には限定的だったこと、などが目立っている。1996年の結果は、高度成長期以降の全国的な人口再分布を示しているが、それが非大都市圏での高い流出率と全国から東京圏への移動で特徴づけられることがわかる。

戦前の人口移動の規模と広がりについては以下のようにまとめられるであろう。①北陸や近畿周辺など一部地域の流出率はかなり高いものの、戦後と比較すると出生県に残る割合が高い、②流入率でみると、北海道、東京圏、大阪圏を除き、他地域出生者の割合がきわめて低い。③近距離の移動はあるのかもしれないが、県を超える広域的な移動は東京や大阪、北海道、福岡を目指す以外は少なく、またそれぞれの求心地域は主に近接県から人口の供給を受けていた。したがって、全国を中心と周辺に大きく二区分する分析よりは、東京とその周辺地域などに対象地域を限定した分析をおこないながら、当時の大都市の人口移動における勢力圏の変化をみるのが重要であると考えられる。

3. 男女・年齢からみた人口移動

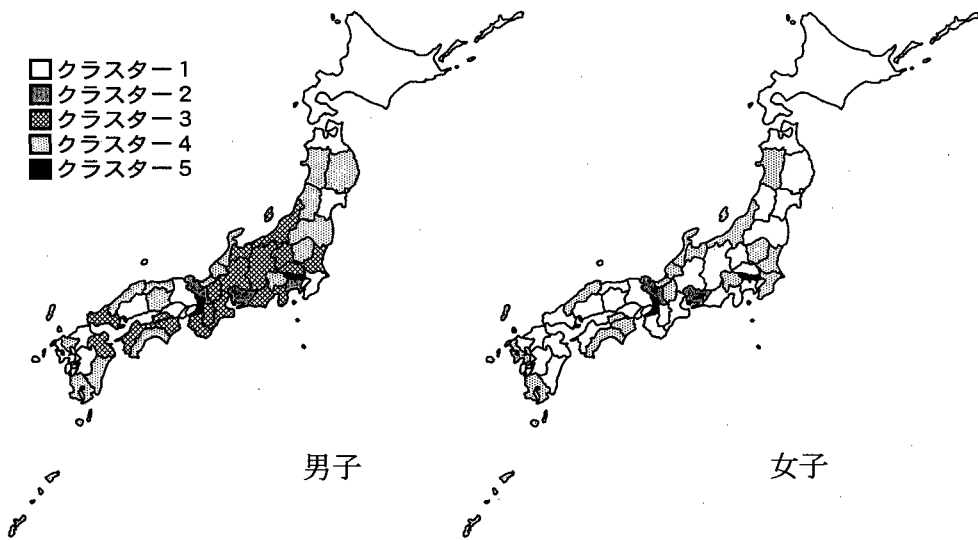
1) 年齢別コーホート変化率のクラスター分析

本章では、人口移動の担い手に注目して、その性別と年齢について考える。人口移動を検討するには、前章のように人口移動に直接関わるデータをみる方法の他に、静態統計の人口データを用いてコーホート変化率を観察する方法もある。ここでは、後者の方法、すなわち1920～35年の都道府県別男女年齢別人口データを基づいた各5年間の年齢別コーホート変化率を分析する。1940年の国勢調査を対象から除いたのは、この年の調査では、機密保持のために軍人、軍属の人口が実際の配属先でなく、本籍地等でカウントされており(西川 1971)、分析結果の解釈が困難となるからである。ここで扱う年齢別コーホート変化率とは、ある年次の k 歳(年齢階級)の人口を、 n 年後(ここでは5年後)の $k+n$ 歳人口と比較して求めるものである。ある県の年齢 k のコーホート変化率が1を上回っていることは、期首年齢 k

歳の人口が、 n 年の間に増加したことを示す。死亡率を考慮しない場合、それは当該期間に転入が転出を上回ったことになる。上記の3期間について、各府県の男女別年齢5歳階級(17階級)別のコーホート変化率を求めた。期間ごとに17階級 $\times$ 47府県 $\times$ 2(男女別)の行列ができるが、本稿では、クラスター分析によってデータの要約を試みた。17の年齢階級のうち、40歳以上の年齢では府県間の純移動が非常に少なくなり、また都道府県間の死亡率の違いを回避するためにも、ここでは40歳未満の8つの年齢階級を用いて、各期間の8 $\times$ 94(47県 $\times$ 男女)の行列についてクラスター分析をおこなった。その結果、3つの期間について、47府県の男女別コーホート変化率の年齢プロファイルをいくつかグルーピングすることができた。図4、図5、図6は1920~25年と1930~35年における47府県の男女年齢別コーホート変化率の分析結果である。各期間の府県 $\times$ 男女の94の年齢別プロファイルはいずれも5グループに分類され、それらは図4、図5で地図化されている。また、グループごとの年齢別コーホート変化率を再計算してまとめたものが図6である。

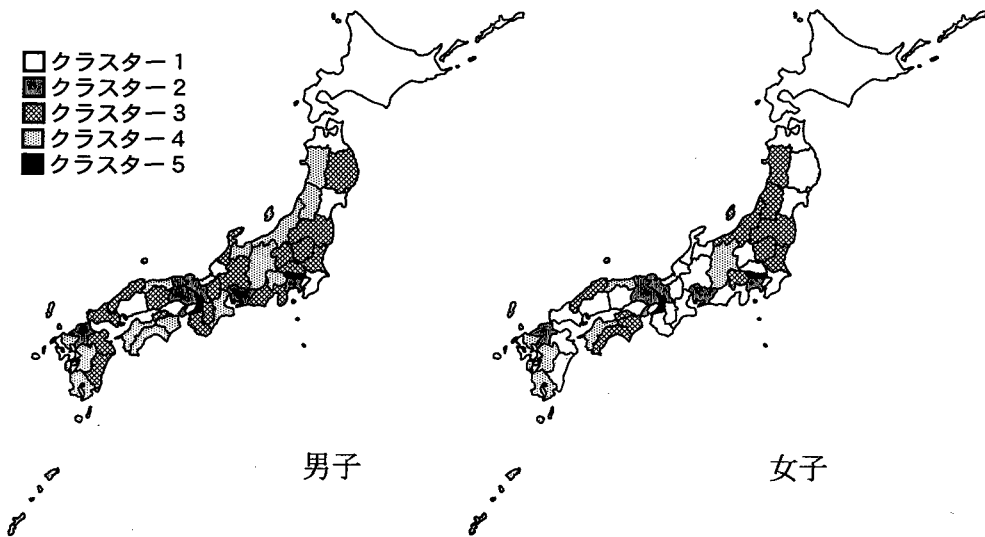
1920~25年の結果について、図4と図6をもとに検討しよう。この期間の年齢別コーホート変化率は5つのグループ(クラスター)に分類された。もっとも特徴的なクラスター5は、図6をみると、10~14歳から15~19歳へコーホート変化率が約1.5と大きな値になっており、この年齢での当該府県への人口流入が多いことを示している。このクラスターに属するのは、図4によると、東京府と大阪府の男女であり、この2府のコーホート変化率の年齢プロファイルが他府県と大きく異なっていることが確認できる。クラスター2も図6によると、期首年齢10~14歳の変化率が1.1であり、プラスの純移動を示唆している。クラスター2には、神奈川県の子、愛知県と京都府の男女が含まれている。クラスター5に続く人口流入県ということになろう。クラスター1は、どの年齢階級でもコーホート変化率が1に近く、明確な転入あるいは転出超過を示さない。このグループには、男子は北海道、青森県、兵庫県など、女子は東北から九州にかけて多くの県が含まれる。これらの県のうち、兵庫県は大阪府への流出がある一方、岡山県などの周辺県からの流入があり、両者が相殺されて、コーホート変化率は1に近い値となっていると考えられる。福岡県も同様であろう。他方、男子の北海道、青森県、女子の多くの県では人口移動自体が活発でないことによって、このクラスターに属していると考えられる。とくに女子は1920年代前半には県境を超えての移動が必ずしも多くなかったことが推測できる。

残りの2つのクラスター、クラスター3とクラスター4は、いずれも期首年齢10~14歳で明らかに1を下回るコーホート変化率を示しており、クラスター5、クラスター2へ若年人口の供給をおこなっている県であることがわかる。両クラスターの違いは20歳代前半から後半へ至る時期にコーホート変化率が1を超えているクラスター3、1を下回っているクラスター4ということになろう。この年齢でコーホート変化率が1を上回るということは、東京



資料：国勢調査（1920年，1925年）

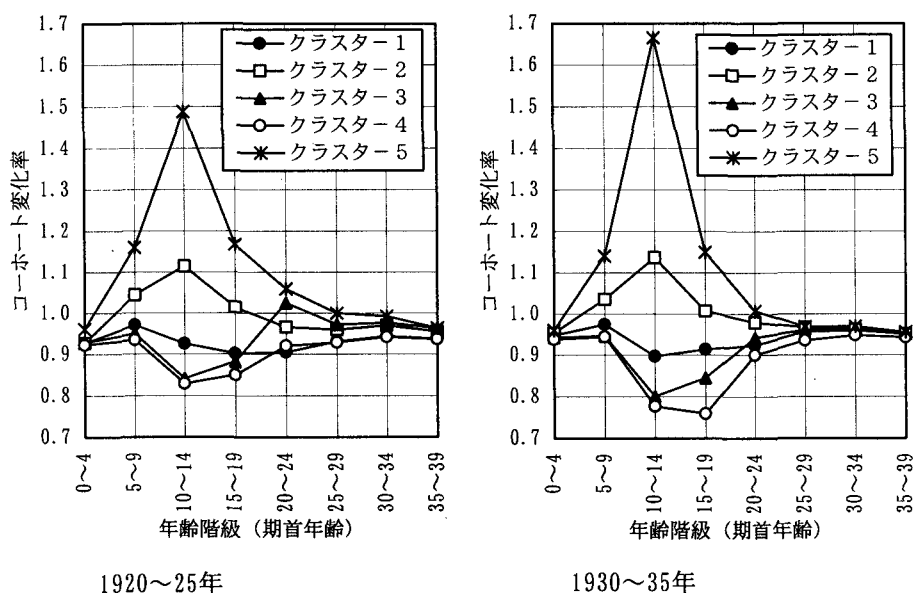
図4 1920～25年のコーホート変化率のクラスター分析結果地図



資料：国勢調査（1930年，1935年）

図5 1930～35年のコーホート変化率のクラスター分析結果地図

府や大阪府等に流出した若者の一部が出身県に戻っていた，すなわち還流移動があったと解釈できる。図4をみると，男子では，クラスター3には北関東，北陸，東山，名古屋圏，近畿周辺，四国などに多く，クラスター4はより周辺地域に位置する県に多い。女子にはクラスター3に属する県は1県もなく，クラスター4の県は北関東，北陸，四国に多い。男子でみると，東京府，大阪府を中心に，クラスター5，2，3，4，1の順に同心円的に県が配



資料：国勢調査（1920年，1925年，1930年，1935年）

図6 各クラスターの年齢別コホート変化率（1920～25年，1930～35年）

列している様子が読みとれる。20歳代での還流移動がみられる県，みられない県については，後で改めて検討する。

同様の操作を1930～35年の年齢別コホート変化率にも適用した。図5，図6に示される結果をみると，10年前と比較して，人口移動が全国的に活発になっていることがわかる。とくに，図6で両期間の各クラスターのコホート変化率をみると，1を中心に上下に伸びていることがわかる。各クラスターの特徴は1920年代前半と類似点も多いので，変化のあった部分を中心に簡単に検討しよう。図6をみると，1930年代前半のクラスター1は1920年代前半のクラスター1と同じ特徴を持っている。このクラスターに属する府県も10年前と同様，東京府，大阪府の男女である（図5）。期首年齢10～14歳の値が1.7とさらに上昇したことから，この2府への若年人口移動がさらに激しくなったことがわかる。クラスター4の年齢プロファイルは1920～25年と同じであるが，属する府県は神奈川県，愛知県，京都府，兵庫県，福岡県の男女である。若年層を受け入れるこれらの府県では，男女の年齢プロファイルには大きな違いがないことが読みとれる。また，1920～25年にはクラスター1に含まれていた兵庫県と福岡県がこちらのクラスターへ移った。戦後の人口移動の検討では，埼玉県，千葉県，岐阜県，三重県なども大都市圏として中心地域に含めることが通例となっており，また福岡県は含めないが，戦前の人口移動をみる限り，クラスター5とクラスター2に属する3府4県が中心地域としては適当であろう。クラスター1に属する県は1920年代前半と大きくは変わらないが，女子ではその数が減少しており，女子に関しても県間の人口移動が多くの県に

及ぶようになった状況が読みとれる。

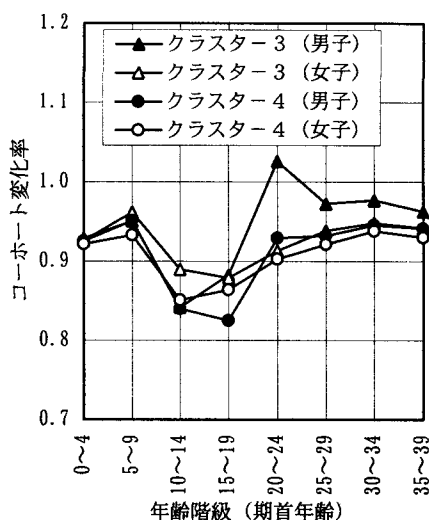
若年人口の流出で特徴づけられるクラスター3とクラスター4では、10歳代でのコーホート変化率がさらに低下し、若年の流出がさらに激しくなってきたことを物語る。また、1920年代には還流移動の有無で区別できたクラスター3と4は、1930年代には15～19歳から20～24歳でさらに中心地域に流出するか否かが峻別のポイントとなっている。したがって、両クラスターは1920年代のそれらとは直接の比較ができない。図5をみると、20歳前後での流出の顕著なクラスター4が相対的な遠隔県に多いように思われるが、長野県、三重県など中心地域の隣接県にもみられ、図5、図6からでは解釈が困難である。

2) 1920年代前半の還流移動について

図4、図6でみた1920～25年の還流移動に関する問題について、少し考えてみたい。還流移動はこれまで中心地域、周辺地域の雇用状況と関連が強いと考えられてきた。確かにその影響が大きい、進学や就職の際に生じた地域間の性比のアンバランスを解消し、できるだけ多くが結婚するための行動という側面からも捉えられるのではないかと指摘した(中川2001)。すなわち、進学や就職のための周辺地域から中心地域への移動で男子が女子よりも多い場合、中心地域では男子の過剰、周辺地域での女子の過剰が生じる。これを解消するためには、結婚に際して女子が中心地域へ移動するか、男子が周辺地域に移動するかのどちらかが必要となる。このうち、男子の周辺地域への移動を還流移動と位置づけることも可能であろう。戦前の中心地域への若年人口移動も一般に男子が卓越していたことは既知である。ここでは、前述のクラスター3とクラスター4に関して、男女の移動性向の違いから検討してみる。

図7は、図4、図6に基づいて作成したものである。1920～25年のクラスター3には男子のみが17県が含まれる。図7では、同じ17県の女子のコーホート変化率を求めた。同様に、クラスター4には男子16県、女子17県が含まれていたが、そのうち男子16県のコーホート変化率と、同じ16県の女子のコーホート変化率を求めた。これらが図7にまとめられている。図をみると、クラスター3とクラスター4の男子の年齢プロファイルは期首年齢15～19歳のところで大きく異なり、クラスター3地域の男子は還流移動があるようにみえる。他方、同じ府県で求めた女子の値をみると、クラスター4地域の女子は同地域の男子と同程度に流出していることがわかるが、クラスター3地域の女子は男子に比べると流出の度合いが少ない。先ほどの議論に結びつけると、若年男女で流出の程度が異なるクラスター3地域では、男子が還流移動することで、地域の性比のバランスを保ったことになる。

なぜ、クラスター3地域で女子の流出率が低いのかについては、繊維産業との関わりを指摘することができる。北陸や名古屋圏は繊維産業がさかんであり、女子は県内の繊維関連の



資料：国勢調査（1920年，1925年）

図7 クラスター3とクラスター5のコホート変化率

工場への就職が多かったと考えられる。男子の労働需要は女子ほど多くないので、男子の流出率が高くなり、その分、男子は結婚に際して還流移動をおこなったという説明ができるだろう。

移動者の男女・年齢別については、戦後の人口移動と比較的似た議論が可能である。ただし、就学期間、男女の進学率の違い、就職年齢、結婚年齢等が戦前期を通じてどのように変化したのか、それらの指標の地域差はどの程度であったのかについて十分な考慮を払うことが必要であろう。還流移動については、各地域のきょうだい数、相続制度などを確認する必要がある。

4. お わ り に

本稿では、戦前の人口移動に関して、国勢調査から得られるデータをもとに、その規模と広がり、年齢別移動率などの基礎的な指標を検討した。戦後の人口移動をみると、中心地域と周辺地域という枠組みを採用すれば、中心地域、周辺地域内での地域差は大きくないとされるが、戦前の各地域間には、移動に関してもかなりの差異があったことが確認できた。全国が均質化していく過程を考えるうえでも、人口移動は興味ある課題ではなかろうか。今回の研究は人口関連データベース作成の一環として進めたので、戦前の都市化、工業化、農村の地域状況について検討することができなかった。今後、さらに分析をおこなう際には、都道府県レベルに留まらず、郡や市町村を単位として、関東地方、近畿地方などに範囲を限定する方法も有効であると考えられる。

* 本稿の作成に関して、専修大学の河邊宏教授に貴重なコメントをいただいた。記して感謝いたします。なお、本研究は科学研究費補助金による研究「1960年代以前のわが国の地域人口の研究（代表者：高橋眞一，神戸大学大学院経済学研究科，平成12～14年度）」の成果の一部である。

参 考 文 献

- 伊藤 繁 (1982) 「明治大正期の都市農村間人口移動」，森島賢・秋野正勝編著『農業開発の理論と実証』，養賢堂，55－74.
- 伊藤 繁 (1990) 「人口増加・都市化・就業構造」，西川俊作・山本有造編『日本経済史 5 産業化の時代（下）』，岩波書店，227－269.
- 館 稔編 (1961) 『日本の人口移動』，古今書院.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動による地域人口分布の男女差の是正」『人口問題研究』第57巻1号.
- 西川俊作 (1971) 「国内純人口移動 1920－65」『三田商学研究』第14巻3号，42－64.
- 西川俊作 (1972) 「北海道への人口移動：1869－1970年」『経済研究』，第23巻4号，289－300.
- Taeuber, I. B. (1958) *The Population of Japan*, Princeton Univ. Press, 邦訳『日本の人口』，（毎日新聞社，1964）